

3 「スマホ市役所」の取組により、「掲示＋申請」から「プッシュ通知＋確認」へ変革【岡山県総社市】



- 行政サービスをLINE公式アカウントからプッシュ通知
- 住民は受け取ったプッシュ通知をオンライン上で確認するだけで手続きが完結

事業の概要

- 住民が市のLINE公式アカウントから、プッシュ型通知サービスの事前登録（マイナンバーカードの公的個人認証サービスを活用）を行うと、市のデータベースに基本4情報が格納。
- システム上で、住民税非課税世帯向けの給付金の対象者リストと突合し、該当者がいれば申請フォームを市のLINE公式アカウントからプッシュ通知。
- 住民は受け取ったプッシュ通知をオンライン上で確認するだけで手続きが完結。

[サービスイメージ]



「LINE」はLINEヤフー株式会社の商標または登録商標です。

3 「スマホ市役所」の取組により、「掲示＋申請」から「プッシュ通知＋確認」へ変革【岡山県総社市】

事業効果



- 事前登録手続きを早期に完了させた方には、価格高騰重点支援給付金を全国最速で給付できた。
- 利用者アンケートに対し、97%の方から「従来の申請方法よりも便利」、99%の方から「他の手続きにも拡げてほしい」との回答があった。

コスト

※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜

(内訳)

(備考)

－円

－円

ランニングコスト(1年あたり) ※税抜

2,709千円

- (内訳)
 - ・スマホ市役所利用料 (200千円/月)
 - ・公的個人認証サービス利用料 (25,725円/月)

2,400千円

309千円

(備考)



スケジュール

検討開始から導入までの期間

1か月

スケジュールの内訳

R5.11.17～R5.11.24 庁内調整

R5.11.24～R5.12.8 システム構築

R5.12.8～ 事業開始（価格高騰重点支援給付金）

R6.6.24～ 事業開始（調整給付金）

R6.7.19～ 事業開始（非課税等世帯給付金）

R7.1.10～ 事業開始（物価高対応支援給付金）



サービス提供事業者等

サービス提供事業者

株式会社Bot Express

サービス名

GovTech Express

運用形態

パッケージ製品をクラウド環境で運用

その他
参画主体

-



担当部署 総社市あたか市民部デジタル推進課

電話 0866-92-8224

メール digital@city.sjoka.okayama.jp

3 「スマホ市役所」の取組により、「掲示＋申請」から「プッシュ通知＋確認」へ変革【岡山県総社市】



取組の経緯・きっかけを教えてください。

(総務省)

令和5年7月に民間事業者と「めんどくさい」をゼロにするスマホ市役所設立連携協定を締結しました。



(総社市)

協定のテーマの一つとして、**該当するすべての住民が給付金などの行政サービスが受けられるよう「PUSH型」による行政サービスの充実**を掲げており、住民税非課税世帯向けの給付金の支給手続きから実装しました。



苦労した点を教えてください。

担当部署の協力を得ることが一番大変でした。



本市においては、電子申請すら未だ活発に利用されていないことや、内部事務も十分にデジタル化できていないことから、アナログな方法以外で事務を行うことに抵抗感を持つ職員も珍しくありませんでした。そんな中、PUSH型通知サービスを活用した取り組みの最初の事例となることもあり、**初めは担当部署から反対されました**。

幹部職員も巻き込み、説得を進めることで、なんとか導入することができました。



近況や今後の展望を教えてください。

現在、調整給付金のような各種給付金事業のほか、**就学援助の申請業務**でも活用しています。



今後は、**給付金の受け取り方法として銀行ATMでの受け取りができる仕組みを導入することも検討**をしています。銀行ATMでの受け取りができるようになると、住民はわざわざ口座情報を入力する必要もなくなります。行政側としても振込業務にかかる手間も省くことができます。さらに、口座振込よりも早く給付金を受け取ることができるようになります。

【参考情報】 総社市人口：7.0万人（令和7年1月1日現在）

関連URL：総社市スマホ市役所PUSH型通知サービス開始 (https://www.city.suja.okayama.jp/digital/shiseijoho/sumaho_push.html)